

大阪成蹊大でスポーツを通じて地域づくりの研究を進めている。地域移行を見据え、今年度は京都市立中9校の運動部に各競技を専門とする学生23人をコーチで派遣した。学校側に好評だった一方、勤怠管理など運営側が担うことになる事務量は多く、事故が起きた場合の責任の所在など課題も浮き彫りになった。

大阪成蹊大スポーツイノベーション研究所長

奥野 史子 氏



や競技面の幅が広がったとも思う。改革を機に、季節ごと異なる競技に取り組める

おくの・ふみこ 1992年パルセロナ五輪シンクロナイズドスイミングで銅メダルを獲得。京都市教育委員などを務める。

環境を整え、適切な指導者を置くことができれば子どもがスポーツを楽しめる。そこで重要なのは指導者の質だ。体罰や勝利至上主義といった旧来の部活動が抱える問題の解決は欠かせない。強くなるために練習で追い込まなければいけない面はある。

変わる部活動

公立中学校を中心に、部活動を民間に委ねる部活動改革が本格スタートして4月で1年となる。新たな運営のあり方を探る試みが生まれる一方、多くの自治体では議論が進んでいないのが現状だ。この1年を振り返り、専門家や教育関係者に話を聞いた。

Table with 2 columns: Year (2017年4月, 19年1月, 20年9月, 21年4月, 22年12月, 23年4月) and Content (Ministry announcements regarding school sports activities and regional migration).

部活動改革 教員の過重労働問題や少子化を受け、主に公立中学校の部活動を学校から切り離し、民間団体に委ねて新たな運営形態の構築を目指す取り組み。国は2023年度から25年度までの3年間を「改革推進期間」とし、まず休日の部活動から地域移行を本格化。将来的には平日を含めて全ての部活動の移行を目指す。

岡田浩幸、後藤静華が担当しました。

地域移行1年 成果と課題は

長崎県長与町教育長 金崎 良一 氏



かなさき・りょういち 長与町立3中学校で校長、長与SCのクラブマネージャーなどを務め、2022年から現職。元技術科教諭。

昨年4月、全国に先駆けて町立3中学校の休日の運動部活動を地域に移行した。地元「長与スポーツクラブ(S.C)」が運営し、住民や大学生ら約1200人が時給1000円で指導する。12種目に生徒約350人が参加し、これまで大きな混乱はない。生徒へのアンケートでは肯定的な回答が9割で、「他校の友達が増えた」「専門的な指導が楽しい」などが理由に挙がった。

参加生徒の9割 肯定的

先行して地域に委ねた。通っている学校にはない部活動に参加できるなど、生徒にとつてのメリットを実際に示した。保護者らへの説明会を重ね、何度も実情を伝えて理解を広げた。



関西大教授、日本部活動学会長 神谷 拓 氏

かみや・たく 筑波大大学院人間総合科学研究科修了。博士(教育学)。日本体育科教育学会理事。2020年から日本部活動学会長を務める。

国が掲げる推進期間が始まって1年、状況は進展するどころか問題が深刻化している。教員に代わる指導者や受け皿の団体、活動場所も足りない。自治体の大半がどこから手を着ければいいのか分からず、たじろいで1年が過ぎてしまった。

謝礼や場所代 議論なく

日本では歴史的にスポーツや文化活動の環境整備がおざなりにされ、その役割を学校が担ってきた。受益者負担としてそのツケを保護者に押しつけければ、親の収入によって部活動に入れない子どもが出てくる。部活動はスポーツ基本法や文化芸術基本法で保障された権利で、地域や家庭で差が出ないよう、まずは国が予算面で自治体を支援し、子どもが活動できる環境を整えることが重要だ。その上で、新たな部活動の運営にかかる費用をどう賄っていくかについて、行政や住民、保護者がしっかりと議論してほしい。

キヤサ ビデオメッ 英国のキヤサ(42)は22日、1ジを公開し、されたと明らかになった。王室は「が」と説明している。検査でがんという。チャキヤサリンに手術を受け、治療を続けた。ビデオメッは「医学的説明し、「化学療法を勧

Table with 2 columns: Location (North Osaka, Nishiku, Chikyo) and Weather (Temperature, Humidity, etc.) for March 23rd.